

# Istanbul Weekly vol.3-no.11

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年3月28日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**トルコにおいて Youtube が閉鎖。  
 地方選挙特集：各都市での政党の動き。
- 軍事：**トルコ戦闘機、シリア戦闘機を撃墜。  
 スレイマン・シャーの霊廟、ISIL から狙われる。
- 経済：**急速な GDP 成長は AKP 政権特有ではない。  
 ムーディーズ、トルコ経済は対外脆弱性が上昇。  
 財務大臣、地方選挙の結果が経済成長見通しを左右しうる。
- 治安：**ジャンダルマ検問所で発砲事件、ジャンダルマ兵士ら 2 名射殺。  
 ISIL 構成員イスタンブールにおいて拘束。
- 社会：**TEMA：3 つの巨大プロジェクトはイスタンブールを死滅させる。  
 通勤・通学（片道）に平均 50 分。

### 政治

#### 【Youtube 閉鎖】

#### ●トルコにおいて Youtube が閉鎖

28日、Twitterに続いてトルコではインターネット動画サイト Youtube が閉鎖された。この閉鎖決定は、ダーヴトオール外相、スィニルリオール外務事務次官、フィダン MIT 長官、ギュレル参謀次長らが出席した、対シリア軍事行動に関する会合における議論の内容と思われるものが盗聴され、インターネット上に流出した後になされたもの。音声内容によると、シリア国内の飛び地でトルコ領とされるスレイマン・シャー霊廟に対するシリア側の脅しを巡り、トルコの軍事行動に関する議論がなされている。政府最高幹部らが出席した「極秘」会合の内容が暴露されたという点で、特に以下の3点について指摘できる。（3月28日付 Z 紙1面、16面）

- ① 国家安全保障問題：国家の極秘会合の内容がどのように盗聴され、インターネットに流出し得るのか。徹底的な調査と事実の公表は不可欠。エルドアン首相は昨日（27日）、何の追加情報もなくまた根拠となるペーパーに基づくことなく某集団（注：ギュレン運動を指すと思われる）を標的にした。
- ② 誰が何の目的で盗聴内容を漏洩したのかを調べるのはまず止めるべきだ。政府関係者により確認された盗聴内容によると、トルコは戦争に向かっており、様々な局面に応じてトルコが冒険に乗り出すことになりそうだ。秘密裏に創り出されたシナリオによって、一定の内政状況が生み出されようとしている。地方選挙まで3日を残して明るみに出たこのアマチュア的シナリオでもって政治が行われるのであれば、それは恐ろしい光景である。
- ③ トルコは非常に難しい時期を迎えている。事実が明白

にされ、民主主義はさらに堅固な監査制度に基づく必要がある。今、社会はこのような新たな状況を前にして、不安の中で、「本当に、政治的利益のためにトルコは戦争にひきずりこまれているのか」という、当然の問いを投げかけている。（3月28日付 Z 紙1面）

#### 【各方面の反応】

#### ●首相、「不道徳、低俗、低級、恥知らず」

27日、エルドアン首相は声がかすれた状態にあったにも関わらずディヤルバクルとヴァンの党集会をキャンセルせず、Youtube 上の流出に関しては、「ペンシルヴァニア（注：米国滞在中のフェトゥッラー・ギュレン師を指す）は背信行為の中にある。今日（27日）、Youtube にまた盗聴音声を出させた。外務省における国家安全保障に関する会合の内容さえ Youtube に流出させるのは、不道徳で低俗、低級で恥知らずである」と述べた。（3月28日付 HT 紙20面）

#### ●外務省、文書声明発表

外務省は、文書による声明を発表し、ダーヴトオール外相による「危機対策会議」で議論された内容は「一部分がゆがめられた」形でインターネットに流出したとし、（盗聴は）「低水準の攻撃によるスパイ活動、最重罪」「犯人が短期間で判明した後は、司法に委ね、法律の枠内で然るべく最も重い刑にて処罰される」とされた。（3月28日付 Z 紙16面）

#### ●CHP 党首

27日、クルチダルオール CHP 党首は東部ハタイ県とアダナ県で遊説した際、Youtube 上の盗聴内容に関して、「今新たな盗聴内容が明るみに出たが、エルドアン首相が何と云うのか関心がある。トルコをもしシリアとの戦争に引きずり込むのであれば、大きな誤りとなろう。国という組織が足下から拘わられてしまった状況であり、国家の極秘情報が簡単に外部に漏洩されている」と述べた。（3月28日付 HT 紙21面）

## ●米國務省

米國務省の Marie Harf 報道官は、3月25日にトルコ技術通信省 (BTK) 側の要請により、トルコ政府関係者と表現の自由に関する事項も含んだ議題に関して電話会談を実施したことにも言及し、トルコ政府に対しては Twitter、今度は Youtube に関する閉鎖問題に関して、深い懸念を持っており、トルコ政府がその閉鎖措置を変更する必要があると表明。(3月28日付 HT 紙 21 面)

## 【地方選挙】特集

●有権者数：約 5200 万人

●選挙日程

(1) 前日 (29 日 (土)) 選挙活動は最終日 18 時まで。

(2) 投票日 (30 日 (日))

・投票時間：8～17 時 (※ただし、日の出入り時間の関係により東部地域では 7～16 時)。

・投票時間終了後、開票開始 (※投票日の 22 時頃には概ねの結果は出るが、高等選挙委員会 (YSK) による公式選挙結果は異議申立等の行程を経て約 1 ヶ月後に官報にて発表される)。

・選挙活動行為禁止の解除 (24 時)。

●地方選挙にて選出される職

(1) 大市 (Metropolitan City) が存在する県内において

大市長、市長、市議会議員、地区長 (※)、地区議会議員 (※)

(2) 大市が存在しない県内において

市長、市議会議員、県議会議員 (※)、地区長又は村長 (※)、地区議会議員又は村議会議員 (※)

【※】政党からの出馬はできない

<参考>

・大市においては県議会ではなく大市議会が置かれるが、大市議会議員は大市を形成する各市の市長及び市議会議員の一部 (地方統一選挙での得票率が高い議員) から構成される。

・県議会は県の予算決定や承認を行うものであり、政治的な決定はできない。

・地区長及び村長は、その管轄地域の住民や地区・村情報の管理を行っており、郡庁、県庁等中央政府と管轄地区住民との連絡係的な役割を担うものであり、政治家ではない。

●大市と市の相違点

(1) 人口 75 万人以下の「市」と人口 75 万人以上の「大市」との間における最も大きな相違点は予算。一般的に自治体の歳入の内訳は、純収入、国からの補助金、地方債、罰金、一般国家予算からの税収入などから構成されるが、この中でも大きな割合を占めるのが一般国家予算からの税収入である。

(2) 大市と市とでは、この一般国家予算からの税収入の割合が異なる。市に対しては一般国家予算における税収入の 2.85%、特別市に対しては 2.5% が支払われる。ただし、大市に対しては、これに加えて当該大市 (県) 内で徴収された税の 5% (この割合は閣議決定により最大 2 倍とすることが可能。県の面積や人口に比例して調整される。) も合わせて支払われることとなる。例えば、イスタンブール大市の 2012 年予算における歳入合計 66 億 TL のうち一般国家予算における税収入に該当するのは約 55 億 TL となり、歳入全体の約 83% を占めることとなる。

## 【トルコ全国 (81 県)】



## 【各都市での政党の動き】

●AKP、イスタンブールにて党集会開催

24 日、AKP はイスタンブールのイェニカブ広場において党集会を開催し、エルドアンが演説を行い、Twitter 封鎖に関しては、「我々は Twitter を封鎖する。明らかにメディアは我々を攻撃しているが、どうも自由に対する我慢のなさによるものらしい。誰であろうとも私は耳を傾けない。世界が目の前に立ってようと、私の国の安全を脅かすようななどのような攻撃に対しても対策をとる用意がある」と述べた。120 万人収容の会場は一杯になった。(3 月 24 日付 H 紙 21 面)

●CHP 市長候補、第三空港建設支持

24 日、CHP イスタンブール大市長候補のサルギル現シリ市市長は記者会見にて、建設予定の第三空港に関して建設支持を表明しつつも、場所としては当初トプバシュ現市長の意見によるスィリブリ地区に建設されるべきだと述べた。現在の建設予定地はエルドアン首相の変更指示により決定されたもの。また、第三大橋は環境破壊するものとして批判し、トンネルを建設することで緑地帯を破壊せずに建設出来たとし、これまで実際に 120 万本の木が伐採されたと強調。さらにイスタンブール大市長として今後 5 年間で全長 200km の地下鉄路線建設を約束した。(3 月 25 日付 HDN 紙 3 面)

●ブルサ：AKP 現市長、CHP 候補と接戦

ブルサ (人口約 200 万、トルコ第四の都市) のある市民は、AKP と CHP の市長候補は接戦と見ているが、有権者の 70% は中道右派及び右派であることから、AKP がやや有利と言う。AKP のアルテペ現ブルサ大市長は、同市長選においては最有力候補であるが、CHP 候補者が迫っているとされる。2 ヶ月前に野党勢力が CHP のシャーヒン氏を市長候補と発表直後、アルテペ現市長とシャーヒン市長候補の得票率の差は最大 15 ポイントとであったが、先週にはその差は 10 ポイント、CHP によると 4 ポイントまで下がったとされる。ブルサの問題は交通渋滞であることから、アルテペ現市長は交通渋滞解消のためのプロジェクトの一つとして作った路面電車が、実際には市中心部の交通をさらに悪化させたとして多くの市民が不満を抱いている。あるタクシードライバーは、「かつては 10 分で行けた 6km の距離が今は一時間もかかる」と話す。(3 月 23 日付 TZ 紙 9 面、Aydin Albayrak 氏)

●エディルネ、クルクラレーリ：CHP が優位か

エディルネはトルコから欧州へのゲートであり、もともと左派政党が強くて、特に CHP への支持が強い土地柄。エディルネ市長の最有力候補は CHP のレジェップ・ギュルカン氏であり、元 CHP で今は民主左派党 (DSP) のハムディ・セデフチ現市長の代わりに候補となった。ギュルカン氏はビジネスにおける女性の就業を高めること、経済的安定性と失業問題の解決のために、近隣諸国の自治体との関係を

築いて観光分野活性化に注力することを約束した。(3月27日付TZ紙10面)

### ●チャナッカレ：GHP、勝利を確信

(1)GHPは20年以上、ダーダネルス海峡のアジア側に位置する西部チャナッカレ県を運営してきており、30日の投票箱から全く予期しない結果が出てこない限りは、同県におけるGHPの勝利はほぼ確定したものと見ている。同県は市民が退職後に進んで移住する街であり、市民(男性74歳)によると「1ヵ月滞在した人は誰も決して立ち去らない」と言う。他方、産業がないことから、失業率は高いため、与党AKPの市長候補になれば投資呼び込みにつながると考える市民もいる。チャナッカレはトルコで一番空気がきれいで、天然ガスを用いた暖房設備や浄水設備といった快適な生活をおくるためのインフラ整備が整っている都市。

(2)エルドアン首相は先日チャナッカレにて党集会を開催したが、集まった人々の多くは県外からバスで輸送されてやってきた人々であり、AKPが同県でも強力であるとの印象を与えるためである。(3月26日付TZ紙6面)

### ●各党首の動き(投票日)

30日の地方選挙投票日には、ギョル大統領、クルチダルオールGHP党首、パフチェリMHP党首らはアンカラにて、エルドアン首相はイスタンブールのウスキュダルの投票所にて、他方デミルタシュBDP共同党首はディヤルバクルにて投票予定。(3月28日付HT紙21面)

### ●統一地方選：南東部はBDP

東部シルト・ノルシン地域におけるデミルタシュBDP共同党首の南東部遊説をみてまず最初に気づくのは、「共同首長」モデル(注：BDPは、多くの自治体の長の候補として男女二人を共同首長候補としている。)の生み出しているうねりである。選挙ポスターに女性と男性が一緒に映っているのは、トルコで唯一BDPだけである。女性の承認を得ずにいかなる決定も行われないことになり、女性にとって大きな収穫。

BDPは、今回、初めて官憲の圧力を感じずに選挙遊説が行えており、警察との間で緊張関係は全く生じていない。

デミルタシュ共同党首は、同党党員が首長を務める自治体の行政の成果を説明するに際して、AKP党員が首長を務める自治体と比較しつつ、いかにBDP党員が首長を務める自治体が成功しているかをアピールしている。

シルトの現市長はBDPであるが、ビトリスも市長の座をAKPから奪わんという状況にある。BDPは、以前に比べて今回の選挙でより広範囲な層の支持を得ているように見えており、BDPの現職を擁する自治体で敗北する可能性はきわめて低く、逆に新たに他党の自治体で勝利することは確実視される。「地域でAKPをゼロにする」と言うデミルタシュ共同党首は、ムッシュ、アール、マルディンの各県は必ずとる、としつつ、シャンルウルファについても大きな望みをもっている状況。BDPは今回の地方選挙のすべてにおいて勝っても驚きに値しない。BDPはAKP支持層への接近にも成功していると思われる。オジャランPKK首領のフィギュアが妨害を受けることなく、スローガン、ポスター、プラカードなどいたるところで存在感を示している。デミルタシュは、クルド系住民にとって影響力のある政治家として、その発言、態度も完全に支持を得ているが、若者からの支持もとりわけ強い。(3月26日付H紙24面、Sukru Kucuksahin氏)

### 【タラフ紙インタビュー】

#### ●政治心理学者、AKP支持者を分析

ビルギ大学心理学部のムラット・パーカー准教授(以下、P教授)による分析。

Q. (昨年ゲジ公園抗議デモの際に、デモ参加者が)モス

ク内で飲酒したと言われた事件や、カバタシュ地区でスカーフを被った女性が暴行されたというような主張(※)、収賄に関する盗聴内容等々、ある人々は自分の目で見て聞いたことではなく、エルドアン首相が言ったことを信じているが、これはどうしてか？

(※)報道上ではどちらの主張も事実としては否定。

A. (P教授)トルコの国民は、事実なのかどうかという点に関して弱さを抱える国民である。オスマン帝国時代末期以降、社会には嘘がばらまかれ、広範囲でこれが信じられていた。アルメニア人虐殺やクルド人の存在さえ、何十年間も否定されてきた。トルコにおいてはこうした深刻な問題がある。従って、今日のエルドアン首相支持者たちは、言われた嘘を簡単に信じてしまう。さらに、AKP支持者の恐怖というのにも影響している。

Q. なぜAKP支持者らは恐怖があるのか。

A. AKPに投票する人々の大部分は、これまで社会の隅に追いやられていた人々から構成されていたが、今は中心部にいて、出遅れたことの埋め合わせをしている最中であり、その一部の重要なものが不正汚職であった。こうした状況下で、誰かが「我々と党から追い出されたがっている」と言えば、彼らは簡単に恐がってしまう。首相が行った重要なことの一つは、人々を恐がらせることである。そのため、カバタシュ事件(上述)のように嘘を未だに用いている。今、重要なことは事実であるかどうかよりも、何がどれだけ役立つのか、という点である。

Q. AKP支持者らはなぜ思考や良心を首相に渡したのか。

A. これはトルコに限ったことではなく、民主主義がしっかりと深化していない社会の深刻な問題である。強大なリーダーは支持者らが自ら考える必要はないとして、彼らのために物事を単純化し、白黒、敵味方というように二極に分けてしまう。支持者等にとっては心理的、思想面では楽になるが、実際の世界はより複雑で選択肢は沢山ある。

(3月24日付T紙11面)

### 【参考論調】

(1) AKPの予想得票率

①は、エルドアン首相がメディアに圧力をかけた電話が盗聴され明るみに出た事件(「もしもし、ファーティフ」事件)以降、誰も地方選挙等に関する世論調査を信じていない。こうした中、AKPは世論調査会社がAKPの得票率49%というように高い率の世論調査結果を提示して、AKP支持基盤を固めようと努めているとする。しかしそうした高得票率を信じるには、単にAKP支持者であるという以上に、より強固なAKP活動家(パルチザン)である必要があるほどだ。実際のAKPの予想得票率は30%からプラスマイナス3と見られる。

一方で、③は、最近の世論調査結果を示して、国民の75%以上は不正汚職があったと考えているが、AKP支持者らの大多数はAKP以外に彼らの経済的生活水準を保証してくれる他の政党はないと考えることから、多くはAKPに再び投票するとの見方を紹介。

①はまた、地方選挙の際のAKP支持者らの動きを分析し、AKPの支持者の中でも特に堅固な支持層は、エルドアン首相がこれまで展開してきた反ギョレン運動キャンペーンや12月17日大規模汚職事件捜査後に現政権が揺らいだのを見てとり、ギョレン運動に対する嫌悪感とエルドアン首相を守る本能に駆られてしまっている。こうしたAKPのキャンペーンによってAKP活動家の増加になるかもしれないが、AKP支持者らの数を増やすことにはつながらず、もしAKPが地方選挙において(平均)35%を得票出来れば、大成

功と考えられると結論付ける。

## (2) イスタンブールとアンカラの選挙戦

②は AKP の牙城だと見られているイスタンブールと首都アンカラについて、与党 AKP 及び野党の市長候補者らの支持率は 2% 違いでほぼ接戦となると見られている中、投票の信頼性が保たれるのかが重要な点だと指摘。なぜなら、ここまで接戦となると与党に近い人物が勝利するために投票所で不正が行われるのではないかといった見方が多く噂される事態になっている。万が一、不正が行われたことを示す確実な証拠が出て、再投票も妨げられるようなことになるのであれば、トルコは今度は深刻な不安定状況に追いやられる可能性があるとする。

④は、有権者数の多くがどの政党に投票するかを未だ決定していないため、最近の世論調査結果は信頼性が欠けるとし、こうした未決定有権者数はプラスマイナス 5% の誤差を含む全体の 20% 前後と指摘。また、トルコ政治の黄金則としてイスタンブールを征する者はトルコを征し、アンカラを失う者はトルコを失う、と言う。その上で、CHP のイスタンブール市長候補のサルギユル現シシリー市長は、大衆に人気のある政治家であるが、AKP のトプバシュ現イスタンブール大市長も政党そのものよりも支持率が高く、彼の支持者は市民団体とする。一方で、AKP のギョクチュク現アンカラ大市長は前回地方選挙でわずか 6500 票差の勝利であり、彼の支持者らの多くは教育を受けておらず、市役所からの一時的な仕事で裨益してきた人々が中心であって、何よりも市長が市を上手く運営出来ておらず、CHP 候補のマンスール・ヤヴァシュ氏に追い上げられていると見ている。

## (3) AKP と BDP の協力

(i)⑤によると、3月21日のネヴルーズの際に読まれたオジャランのメッセージには、政府の和平プロセス取組のスピードが遅いに関わらず、現在の政治的バランスが維持されるのであれば、これまでの 200 年間のパラダイムを代替する機会がある、つまり、地方選挙の際の AKP と BDP 間の協力関係を示唆している。実際、AKP はこれまでギュレン運動から受けていた支持を今後は BDP からの支持に置き換えたいと考えている見方があり、一例として東部エルズルムにおいては、AKP 支持者らは BDP 市長に投票し、BDP もエルズルム大市長に投票するといった主張がなされている。

①Emre Uslu 氏、3月19日付 T 紙 12 面、「AKP の得票率が 35% ならば大成功」

②Lale Kemal 氏、3月26日付 T 紙 3 面、「投票箱の信頼性と行動リスク」

③Lale Kemal 氏、3月25日付 TZ 紙 4 面、「地方選挙シナリオ」

④Murat Yetkin 氏、3月24日付 HDN 紙 3 面、「首相の最大の弱みはアンカラ」

⑤Murat Yetkin 氏、3月26日付 HDN 紙 3 面、「クルド問題と地方選挙」

## 【Twitter 閉鎖】

20 日（木）23 時半にトルコにおいて Twitter が閉鎖された（前号参照）。

### ●国内の各人発言・反応

(1)21 日、ギユル大統領は、Twitter 閉鎖に関して Twitter 上で「容認できないもの」「この閉鎖が長く続かないことを願う」と述べた。（3月21日付 InternetHaber.com インターネット版）

(2)シムシェッキ財務大臣は、Twitter 封鎖が政治的決定で

はなく、裁判所の決定によるものだとし、「個人的には Twitter ないしその他のソーシャルメディアが全体的に封鎖されるような状況は正しいことと思わないが、こうしたことが起こらないためにも Twitter は、欧米諸国においてある基準が適用されることでその国々が求めるものに対して反発を覚えるのであれば、トルコにおいても同様になくしてはならない。」と述べた。（3月24日付 T 紙 5 面）

(3)ミュエヅィンオール保健大臣は、エルドアン首相は Twitter を屈服させた、トルコはバナナ共和国ではなくパイナップル共和国でもない」と述べた。（3月24日付 HT 紙 16 面）

(4)エルドアン首相は、NTV と Star TV の共同番組において、ギユル大統領が Twitter 上で Twitter 閉鎖について（注：懸念を示すような）発言したことに對し、「大統領は Twitter でつぶやくのかもしれないが、自分は Twitter でつぶやくのは好まない。自分が為すべきことは別に沢山あるから Twitter などを行っている時間はない」と述べた。（3月26日付 H 紙 23 面）

### ●ツイッター閉鎖に対するツイッター側見解

トルコにおいてツイッターが閉鎖されたことに関連し、ツイッター側は、「トルコが主張する 3 つのアカウントの内 2 つについては、性描写を含むものなので、ツイッター側としての規則にも違反していることから閉鎖した。しかし、残り 1 つ（盗聴音声等が多数アップされるアカウント）については、表現の自由の観点から閉鎖すべきではないと考えており、トルコ政府はツイッター閉鎖措置を解除してほしい。」と発表した。（3月27日付 C 紙 7 面）

### ●海外の反応

(1)24 日、米國務省はトルコの Twitter 閉鎖に関して厳しい批判を展開し、閉鎖を解除するように主張。（3月26日付 TZ 紙 4 面）

(2)クリントン元米國務長官は、表現の自由及び（インターネットへの）接続の自由というのは基本的権利であり、トルコ国民はこれらの権利の返還を求める権利がある旨述べた。（3月24日付 HT 紙 16 面）

(3)AFP 通信によると、コルヴィル国連人権高等弁務官事務所報道官は、トルコにおける Twitter 閉鎖は、トルコの負う義務がある国際人権の観点から矛盾している可能性があるとして懸念を表明。また、同事務所は、2月14日にトルコ国会によって承認された修正法案（トルコの通信当局が裁判所の決定なしにウェブサイトを開鎖出来る内容のもの）について懸念しているとも述べた。（3月26日付 T 紙 10 面）

### ●【参考論調】なぜエルドアン首相はこんなにも「勇敢」なのか

エルドアン首相はついにツイッター閉鎖という夢を実現し、「他国が何を言おうと、我々はツイッターを閉鎖する。彼らはトルコ共和国の力を見ることになるだろう。」と発言した。しかし、ツイッターを閉鎖することが力を示す良い方法であるとはとても思えない。逆に、愚かな政治家が誰か、トルコの民主主義はどうなのかということを示す良い方法にはなっている。加えて、技術的にどのように迂回して見るができるかについて、人々に興味を持たせる良い方法でもあり、パソコンがどのように動いているか分からない 70 歳の老人には良い刺激となるだろう。しかし、15 歳の孫の興味を引くためには良い方法ではない。

エルドアン首相は、近年世界を違う視点から見ていた。彼は、西側と友好関係を樹立する場合、西側から自分が何を求めるかが重要だと考えるようになった。もはや、トルコ国民が何を求めるかとは考えていない。

エルドアン首相は、次のように考えている。来たるべき地方選挙で多数の支持が得られた場合、西側は自分と友好関係を維持したいと考えるだろう。従って、首相が西側と交渉する材料がある限り、ツイッターを閉鎖して民主主義を制限することは彼にとって重要ではない。また、首相はウクライナ危機が、欧米諸国にとってトルコの重要性が増す材料であると計算している。従って、ツイッターを閉鎖しても、欧米諸国から見たエルドアン首相の地位が弱められることはない。

トルコ国民は、ウクライナとシリア危機によってぼやけてしまったツイッター閉鎖という事実を認識しなければならない。欧米諸国は、トルコの民主主義を心配しているわけではない。トルコ国民は、欧米から救世主的な支持を待つのではなく、自ら民主主義を確立することが求められている。(3月24日 Emre Uslu 氏、TZ 紙 15 面)

#### ●デニズ・バイカル元 CHP 党首のスキャンダル映像黒幕はエルドアン首相

デニズ・バイカル元 CHP 党首・現 CHP 国会議員は、愛人との行為が動画として流出した結果、現クルチダグオール党首に交代したが、同動画を流出させたのはエルドアン首相であるという盗聴録音音声が出た。同音声によると、エルドアン首相が「この動画を流出させよう。このようなことを党首が行っているのはいけない。」等の会話がなされている。バイカル議員は、裁判を起こす構えだが、エルドアン首相は、「これは私の声ではない。むしろ私がユーチューブを止める等の措置を行った。私こそがまさに彼を守ろうとした。」と述べた。(3月27日付 C 紙 1 面)

#### 【政府とギュレン運動間の対立】

#### ●エルドアン首相は、司法構成員を交代した後ギュレン系運動へ行動を起こす

ギュレン系運動ヒズメットが、危険で国にとって脅威となる組織であるならば法的な手続を進めるべきだが、エルドアン首相は現在まで法的手段には訴えていない。なぜ、まだ手続を進めないかについては、二つの理由が挙げられる。

一つは、司法関係者の入れ替えを狙っていることである。エルギン・ジンメン弁護士によると、エルドアン首相の主目的は、司法・警察関係者の大規模異動と再構築である。裁判官検察官最高評議会 (HSYK) に対する政府の影響力を大きくする法案にギュレン大統領が署名した後、約 600 名の裁判官、検察官が異動となった。現在、エルドアン首相は、自分の利益となるよう司法官を選ぶことができるようになった。これにより、彼の汚職を暴く道は非常に狭くなったことに加え、準備が整ったとしてエルドアン首相はヒズメットに対する法的追求を開始するだろう。

エルドアン首相がヒズメットへの法的訴追をしていないもう一つの理由は、まずは 3 月 30 日の選挙結果を待ち、その結果次第では自分の主張を変えようとしているからだ。つまり、仮に多数の支持を得られるのであれば、この結果を強く主張してヒズメットへの法的措置も国民から支持が得られていると誘導するだろう。仮に多数の支持がえられなかった場合においても、ヒズメット運動が汚職スキャンダルと違法な活動の原因であると主張し、自身の汚職をもみ消そうとするだろう。(3月21日付 TZ 紙 6 面)

#### ●副首相、ギュレン系政党設立に言及

アルチ副首相は、バルケシル県にて演説中にギュレン運動を指しながら、AKP から離党したギュナイ元文化観光大臣やイルハン・イシュビレン氏らが新党を設立すると述べた。同副首相は、元大臣らが「宗教教団」(ギュレン運動

を指す)と言いながら、一方で政党活動を行うというのは、彼らが自身を否定するものであるとした。(3月24日付 HT 紙 17 面)

#### 【その他】

#### ●元在京大使、駐米大使に着任

セルダル・クルチ前在京大使は、新たに駐米大使に着任した。アフメット・ビュレンチ・メリッチ大使は、新たに在京大使に着任した。(3月24日付 HT 紙 17 面)

#### 【クルド問題・和平交渉プロセス】

#### ●BDP、「クルド人市場を新たに創設」

デミルタシュ BDP 共同党首は、遊説先の東部ビトゥリス県において、北イラクから北シリアで自治宣言した 3 自治区も含めた広範囲に及ぶ 4000 万人のクルド人を想定した市場を創設する予定と述べた。(3月26日付 T 紙 11 面)

#### ●BDP、「AKP の和平プロセス解決力は残っていない」

クシャナック BDP 共同党首は、BBC トルコ語のインタビューに応じ、クルド問題和平プロセスに関して、民主主義の前進はなかったとして、クルド政治が強力でない限りは、AKP 政権や他の政権であっても問題解決は出来ず、AKP の解決力はもう残っていない」と述べた。(3月26日付 T 紙 11 面)

#### ●【参考論調】首相、PKK に自治を約束か

21 日に東部ディヤルバクルにおけるネヴルーズ (新春の祭) の際に、(現在イムラル島に服役中の) オジャラン PKK 首領のメッセージが読まれたが、トルコではあまり注目されず、昨年の彼のメッセージ内容と比較すると、例えば、PKK の武力放棄や国外撤退といった具体的な呼びかけは含まれていなかった。政府が PKK に対して自治の約束をしたからだと思われる。早かれ遅かれ、PKK は武器を手にもトルコに戻り、彼らの場所をトルコ軍と警察から戻してもらうことになるだろう。

この見方を支える情報が明るみに出始めており、一つには Twitter 上でオジャランと BDP/PKK 関係者の会話が公開されており、その会話の中でトゥールック議員 (BDP) は政府から自治の約束を得てアルチ副首相がこれを確認したと話したとされている。また、オジャランが AKP と選挙協力の可能性を詳細に話し、CHP-MHP はファシストだとコメント。

各政党がそれぞれ協力し合うのは無論自由であるものの、自治といった国の制度を変更するテーマともなると事は異なり、国民に隠して秘密交渉を進めることは出来ない。エルドアン首相は国民から 50% の支持を得ていたからといって、それはオジャランと分かち合っただけで国を分断するために得た票ではない。(3月26日付 T 紙 10 面、Emre Uslu 氏)

#### ●【参考論調】クルド問題と地方選挙

クルド問題は地方選挙の重要な役割を果たし得るのであって、和平プロセスを推進してきた BDP がクルド人人口の多い南東部で地方選挙にて多数勝利するのは容易に想定される。南東部における政府の主要な心配事は、BDP が自ら既に発表した「民主的自治区」宣言計画であり、実際はオジャランの長期的計画である。地方選挙後のクルド問題として、もし「自治」宣言がなされた場合にエルドアン首相が軍事介入を要請したら、軍は合法的な範囲において、後に非難を受けることがないように、NATO 基準で課されている、面による命令を求めよう。(3月26日付 HDN 紙 3 面、Murat Yetkin 氏)

## 【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アフメット・トカック、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルヴン・ブルダク、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP議員1名(ブルダク)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、ドリス・バルタン、オンデル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、バルタン、オンデル)

第14回訪問：3月9日(日)

BDP/HDP議員3名(ペルヴン、バルタン、オンデル)】

## 【シリア情勢】

## ●【参考論調】

トルコは、既に敗北しかけている穏健シリア反体制派によりシリアの泥沼にひきずりこまれている。アサド体制と過激派の衝突が既にトルコとの国境地域で激化しているというが、これはトルコとシリアが望まない冒険に引きずり込まれる可能性を示している。(3月26日付T紙3面、Lale Kemal氏、「投票箱の信頼性と行動リスク」)

## 軍事

## 【シリア関係】

## ●トルコ戦闘機、シリア戦闘機を撃墜

(1)3月23日、ハタイ県シリア国境付近ヤイラダーにおいて、シリア戦闘機MIG-23がトルコF-16戦闘機に撃墜された。

13:01 ディヤルバクル所在のレーダーにより、国境から80海里(約150km)シリア側において、トルコ側へ飛行中の戦闘機2機を捕捉。国境まで10海里(約18km)までの間、シリア戦闘機に対し4回警告を実施。

13:13 シリア戦闘機2機中1機がトルコ領空に侵入。

13:14 トルコ戦闘機のミサイル攻撃により、同1機を撃墜。シリア戦闘機操縦者は、パラシュートによりシリア側領土へ着陸。病院に搬送され生存が確認されている。トルコ外務省は、自国防衛のために必要な行動と発表。エルドアン首相はコジャエリにおいて行われた党集会で、「国境を侵犯すれば重い反撃を喰らうことになる。軍とパイロットを称えたい。」と発言。ギュル大統領は、ネジ

デット・オゼル参謀総長に架電し軍を賞賛。(3月24日付C紙8面)

(2)シリア報道によると、トルコ戦闘機に撃墜されたシリア戦闘機パイロットは生存しており、健康状態は正常。同パイロットは「トルコ戦闘機から撃たれた場所はシリア側7km。テロリストのパトロール中であった。テロリストグループからも探知されたので、基地帰投しようとした矢先であった。」と発言した。(3月24日付R紙インターネット版)

(3)トルコは、シリア戦闘機を撃墜した状況をNATO及び国連に報告済。ダーヴトオール外相は、国連パン・ギムン事務総長及びNATOラスムーセン事務総長と電話会談を実施。国連報道官は、「国連としては、シリア側、トルコ側双方に軍の動きを控えるよう要請した。」と発言。米外務省報道官は、「今回のシリア戦闘機撃墜は、トルコ交戦規定に基づくものと理解しており、同情報に誤りがあるという情報は無い。トルコはNATOの一員であり、常に情報共有している。」と発言。(3月25日付C紙11面)

(4)ある情報筋によると、トルコ交戦規定は2012年6月に改定されており、それまでは、監視対象が国境から5kmまで接近しており、しかも危険であると判断された場合は、攻撃することとなっていたが、改定後は、5kmまで接近した段階で攻撃する判断を行うこととなっている。(3月26日付C紙12面)

## ●スレイマン・シャーの霊廟、ISILから狙われる

(1)ユルドゥズ・エネルギー大臣は、「シリア側にあるスレイマン・シャーの霊廟はトルコのものであり、これが攻撃されるのであれば、トルコは軍を派遣する必要がある。」と発言。野党CHPクルチダルオール党首は、「これは選挙前の演出にすぎない。オゼル参謀総長は冒険してはならない。慎重な判断が必要。」と発言し、軍の侵攻について反対した。(3月21日付HD紙1面)

(2)ギュル大統領は、「シリア側のスレイマン・シャーの霊廟はトルコの領土であり、我々の領土と同様に保護することになる。」と発言。ユルマズ国防大臣も、「霊廟はトルコの領土であり、シヤルウルファが攻撃された場合と同じ対応をとることが可能だ。」と述べた。(3月24日付C紙インターネット版)

(3)エルドアン首相は、「ISIL(イラク・レヴァント・イスラム国)が、スレイマン・シャーの霊廟に掲げられている国旗を降ろすよう脅迫している。トルコ国旗が降ろされるような事態となれば、我々は容赦ない反撃を行うだろう。」と述べた。現在スレイマン・シャーの霊廟は、トルコ軍警察25名により警備されており、ISILの脅迫後トルコ軍特殊部隊が近隣国境に配備されている(3月21日付Soacu紙インターネット版)



【参考】

■スレイマン・シャーの霊廟

現在の所在地は、シリア・アレppo・カラコザク地区。トルコが自国以外に保有する唯一の土地であり、1921年のアンカラ条約により国際法的にトルコ領土として認められ、1923年のローザンヌ条約においても同権利が引き続き認められている。

スレイマン・シャーは、ユーフラテス河において護衛2名と共に溺れ死んでしまったことから、死亡した場所に近いジャベル城に霊廟がつけられた。

オスマントルコが滅んだ際、同霊廟所在地はフランス(シリア)の領土となった。しかしながら、トルコ共和国は、フランスとのアンカラ条約及びローザンヌ条約により、同霊廟がトルコ領土であると認められ、1938年ジャンダルマ(軍警察)駐屯所が建設され、同霊廟の警備はトルコジャンダルマが行うこととなった。1973年、ダム建設のため同霊廟周囲が水没してしまうことを受けて、シリア・トルコ両国が協議しほぼ現位置に移転。2003年今度はテシュリンダム建設計画により再び水没する危機となり、シリア側はトルコへの移設を求めたが、両国による保全工事を行い維持することで合意。現位置は、ガーズィアンテップ南東トルコ・シリア国境から25kmシリア側のユーフラテス側沿岸。(3月21日付 Sozcu 紙インターネット版等)

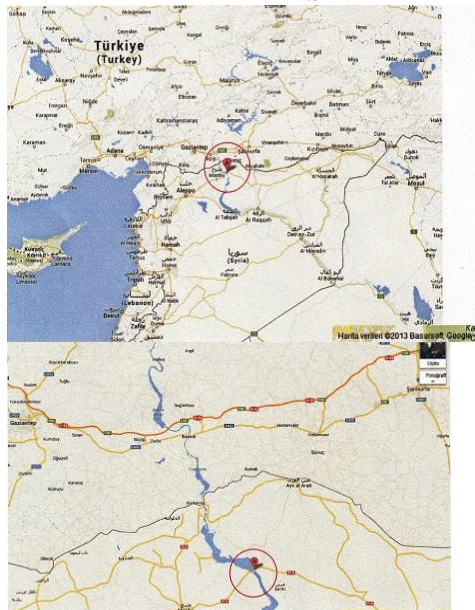
■アンカラ条約第9条(概意)(トルコ・フランス間の条約1921年10月20日締結)

オスマン帝国創始者の先祖であるスレイマン・シャーの霊廟とジャベル城は、トルコに帰属する。トルコは、同地守護のため警備隊を置き、トルコ国旗を掲げる。

■スレイマン・シャー

「シャー」とは、ペルシャ語で統率者の意。オスマントルコの創始者であるオスマン・ガーズィーの祖父がスレイマン・シャー。モンゴルのチンギス・ハン全盛の頃、1214年、配下5万人と共に逃れてエルジンジャン(トルコ東アナトリア)に入った。1227年、ジャベル城向け行動中のユーフラテス川渡河中に溺死。(同地区ユーフラテス川は激流で有名、歴史的にも多数が渡河中に流されている)シリアのジャベル城に2名の護衛とともに埋葬された。  
※セルジューク朝創始者で1086年に死亡したスレイマン・シャーとは別人。

■スレイマン・シャーの霊廟位置



●シリア国境巡回中トルコ戦闘機、複数回ロックオンされる

- (1)3月19日、参謀本部の発表によると、19日、ハタイ県において、シリア国境を巡回中のF-16戦闘機8機中1機がシリア側から3秒間レーダーロックオンされた。(3月21日付HD紙1面)
- (2)参謀本部の発表によると、3月24日、ハタイ県シリア国境近くにおいて、パトロール中のトルコF-16戦闘機が、シリアの地对空SA-5から4.5分間ロックオンされた。(3月25日付C紙11面)
- (3)参謀本部の発表によると、3月25日、ハタイ県シリア国境近くにおいて、パトロール中のトルコF-16戦闘機5機がシリアの地对空ミサイルSA-2、SA-5、SA-17に12回時間にして合計10分53秒間ロックオンされた。(3月26日付HD紙1面)

【参考：SA-2】



【SA-5】

【SA-17】

【国家転覆罪裁判関係】

●エルドアン首相、イスタンブール県警元情報課長の発言を否定(続報)

3月17日、イスタンブール県警を免職された、アリ・ファット・ユルマズ元情報課長(現県警監査局勤務)が、エルゲネコン事件に関するイルケル・バシュブー元参謀総長の拘束は、首相も了解し指示した内容であったとする発言をしている一方、エルドアン首相は同発言を嘘であると否定した。(3月21日付HD紙1面)

●多数の裁判官・検事が異動

12月17日の大規模汚職事件表面化以来、裁判官・検察官271名が異動している。エルゲネコン事件を担当していた裁判官は総員イスタンブール外に異動、また、バルヨズ、KCK両事件を担当した裁判官も多くはイスタンブール外に異動した。(3月24日付C紙7面)

●イルケル・バシュブー元参謀総長スリプリ裁判所へ

イルケル・バシュブー元参謀総長は、イスタンブール・スリプリ裁判所を訪問し、未だ拘束中の軍人等が存在していることに関し、「自分の釈放は第一歩に過ぎない。刑務所に残してきた友人の釈放のため努力したい。」と述べた。(3月25日付C紙7面)

【一般】

●アダナ、インジルリック空軍基地において米ラジオ放送許可

アダナ県インジルリック空軍基地内駐屯中の米軍から米ラジオを放送したい旨要請されていたトルコ側はこれを許可した。パトリオットミサイルが配備されているカフラムラシュにおいてドイツからの要請に基づきドイツラジオの放送が許可されている。(3月21日付C紙12面)

●NATO事務総長、ロシアに対し懸念表明

3月25日、NATOラスムーセン事務総長は、ロシアがウクライナ国境に軍備を増強していることについて懸念を表明し、「我々は、NATO加盟国の効果的防衛を提供することができる。」と発言した。(3月26日付HD紙1面)

●ドイツ国防大臣がドイツ軍パトリオット配備地を視察

3月25日、独ウルスラ国防大臣(女性)がドイツ軍パトリオット配備地であるガーズィー基地を視察した。(3月26日付C紙12面)

経済

●FEDが利上げ言及

19日、イエレンFED議長が基準利上げの最初の引き上げ時期について初めて言及し、量的緩和縮小終了後の6ヵ月後になる可能性があることを示唆。市場予測よりも早く利上げを行う可能性が出てきた。FEDは今回のFOMCで、債券購入プログラムの規模を現行の月額650億ドルから550億ドルに縮小することを決定。昨年12月からFOMCが開かれる度に100億ドルずつ縮小している過程をそのまま継続。この流れのとおりならば、量的緩和は本年10月に終止符を打つ可能性が大きく、それから6ヵ月後となれば、来年4月に利上げとなる可能性がある。(3月20日付インターネット、HD紙10面)

●ペガサス航空、第3空港利用を熱望せず

ペガサス航空の取締役兼CEOは、イスタンブール第3空港に関して、プロジェクトの必要性は認めながらもアタテュルク空港の閉鎖に反対し、同社は第3空港の利用を熱望していないとした。また、サビハギョクチェン空港の第2滑走路建設を想起し、アタテュルク空港の第3滑走路よりも価値があるとして、ペガサス航空は国内線、国際線共にサビハギョクチェン空港の利用を重視していく考えを示した。なお、現時点で、第3空港完成後のアタテュルク空港の処遇については何ら決定していない。(3月20日付HD紙10面)

●トルコ大手デジタルメーカーVestel社が盗聴されないスマートフォンを研究

エーゲ海地方のマニサにスマートフォンの生産拠点を置くトルコ大手デジタルメーカーであるVestel社が、セキ

ュリティを強化したスマートフォンの研究を開始。同社CEOによると、盗聴を防止することが狙い。トルコ電気通信総局(TIB)によると、ここ2年で50万件以上の盗聴が行われているという。(3月20日付HD紙11面)

●急速なGDP成長はAKP政権特有ではない

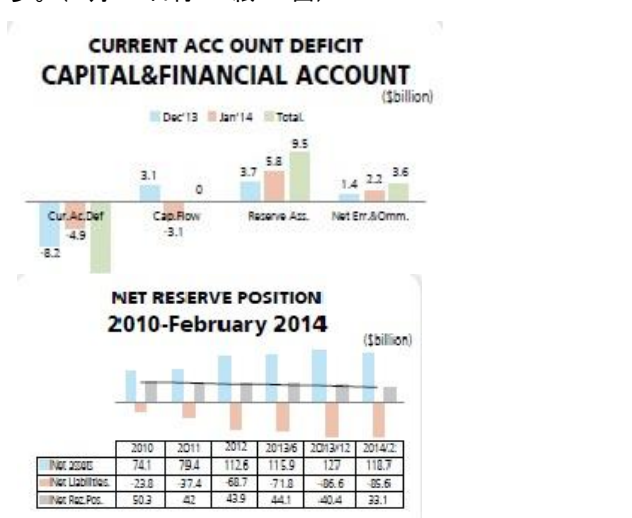
昨年12月17日に公表された汚職捜査において、エルドアン首相は過去10年間でのトルコ経済の急速な発展を繰り返し主張し、同首相の主な主張は、汚職が蔓延していたらこれほどまでに発展しなかったと趣旨であった。過去10年間での一人当たりのGDPを検証した場合、トルコは確かに2002年当時の3576ドルから2012年には1万635ドルにまで成長したが、他の新興国でも同期間で同程度の成長を遂げており、トルコの成長はAKP政権特有ではなく、他の新興国と比較しても平均が少し上回る程度である。

また、汚職捜査がトルコ経済の不安定化やダメージ引き起こしたとするエルドアン首相の発言について、ある大学教授は、汚職捜査ではなく政府による扱い方が経済を悪化させたとしている。また、FEDのアナリストによる指標によると、トルコ経済は15カ国の新興国市場中ブラジル、インドに次いで脆弱であるとしている。さらに、同教授は、ゲジ公園を巡る大規模デモが起こった際のトルコ市場の不安定さをエルドアン首相は金利ロビーによるものと非難したが、これは現実に即していなく、米FEDによる金融緩和縮小によってもたらされた国際市場の流れであったとした。(3月23日付Z紙7面)

●外貨資本流入が止まり外貨準備減少

2013年12月期の経常赤字額は82億ドル、本年1月の経常赤字額は50億ドルで2013年1月からの累計経常赤字額は640億ドルとなっている。この額は新興国市場において最も高い水準であり、国家収入の約8%を占めている。昨年12月期の82億ドルの経常赤字のファイナンスは、31億ドルの外貨資本流入、37億ドルの外貨準備の取崩し、14億ドルの純誤差脱漏(net errors and omissions)となっていた。本年1月期については、外貨資本流入の代わりに31億ドルの外貨資本流出に直面し、50億ドルの経常赤字と併せてファイナンスするため、58億ドルの外貨準備の取崩し及び22億ドルの純誤差脱漏となっている。外貨資本流入の欠如が外貨準備の減少を引き起こしている。

また、外国為替持高は2013年6月時点では441億ドルであったものの、米FRBの量的緩和縮小に伴い新興国市場への資本流入が減少し、本年2月時点では331億ドルまで減少。(3月24日付HD紙10面)



※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。



### ●地方選挙を控え、市場は不安定な変動に備える

金融市場は、政治が不安定な状況の下で3月30日の地方選挙を控え、「不安定な週」に備えている。Finansbankのアナリストは、Twitterの禁止、シリア軍用機の撃墜、週末に控えた地方選挙に向けて高まる政治的緊張を考慮すると、今週は、トルコ資産への圧力が高まる可能性があるとしている。(3月25日付HD紙10面)

### ●住宅販売戸数が高金利、政治不安定で減少

24日、トルコ統計庁の発表によると、2月の住宅販売戸数は、8万2597戸と対前年同月比7%、対前月比6%それぞれ減少。1月末の金利の大幅な引き上げや政治的不安定が要因。(3月25日付HD紙10面)

### ●財務大臣、地方選挙の結果が経済成長見通しを左右する

シムシェッキ財務大臣は、ロイターのインタビューにおいて、3月30日の地方選挙で現政権のAKPの得票率が前回(2009年)得票率の40%を下回った場合、4%と見込んでいる2014年の経済成長率が下振れる可能性があるとの見解を示した。

一方で、同大臣は、トルコ経済は外国から見られているほど脆弱ではないと述べた。2月の消費者信頼感指数は4年ぶりの低水準であったが、1月の工業生産指数は年間ベースで7.3%上昇し、外資収入源である観光産業についても、2月の観光客数は6.6%増加している。さらに同大臣は、3月31日に発表が予定されている2013年の成長率について、4%近くになる見込みとし、現時点で財政目標を見直す必要はなく、本年の対GDP比の財政赤字は1.9%との見通しを示した。(3月26日付HD紙10面)

### ●ムーディーズ、トルコ経済は対外脆弱性が上昇

24日、ムーディーズが発表した欧州、アフリカ、中東の新興国7市場の資本移動に関する分析をまとめた報告書の中で、トルコ経済は政治的混乱及び金融市場の不安定性により、対外脆弱性が上昇したとした。また、報告書では、金融市場及び通貨における不安定性のために、新興国の「長期間続く可能性のある不明確な時代」が続いている期間は、脆弱となることが強調されている。しかし、トルコの対外脆弱性が上昇した一方で、外貨による借入が対GDP比で13%と相対的に低いこと、そして、国内借入及び対外借入の双方の借入期間を延長するための努力により、公的債務の金利に対する敏感性が低下していると、財政政策がトルコ経済に対する外的ショックを軽減することができる可能性があるとした。(3月26日付HD紙10面)

### ●経常赤字抑制の政策は自動車業界の成長阻害に

トルコ自動車業界は、政府のマクロプルーデンス手法を用いた政策や過度な増税による市場の不安定化を非難。政府は、経常赤字縮小を目指し、内需引締めや貯蓄率向上のために自動車税の増税やローン規制を導入。自動車販売協会(ODD)は、自動車業界が過去8年間で130億ドルの貿易黒字を記録していることを挙げ、経常赤字拡大を抑止するために科学的、客観的な評価によらず導入された政策であり、経常赤字の責めを自動車業界に負わせていることを非難。特別消費増税や金利引上げに伴うマクロプルーデンス政策により、本年2月の自動車販売台数は昨年同月比17%減となっており、本年の売り上げ台数を100万台としていた試算を60万から70万台に引き下げている。(3月27日付HD紙10面)

### ●銀行の期待感によりトルコ資産上昇

26日、政府が中央銀行によるリラ建て預金準備に対する利払い再開に向けた方針を明らかにしたことを受け、トルコの主要株価指数が約5%高となった。主要株価指数の半分

以上のウェイトを占める銀行株の伸びが牽引した。また、30日に実施される統一地方選挙でAKPが勝利し数ヶ月に及ぶ政治的緊張が和らぐとの期待感が追い風となり、対ドルリラ相場は一時、7日以来の高値となる1ドル=2.1960リラを下回った。(3月27日付HD紙10面)

## 治安

### 【デモ関連】

#### ●カズルチェシメ広場においてネヴルーズ集会

23日、イスタンブール大市ゼイティンブルヌ市カズルチェシメ広場において、クルド政党HDP及びBDP主催のネヴルーズ集会が開催され、主催者発表によると、数十万人が参加した。同集会では、デミルタシュBDP共同代表は、平和を築きたいとしたうえで、「盗人(エルドアン首相を指す)は反省すべき時期だ。」と述べて、汚職事件に関与した現政権を批判した。(3月24日付C紙5面)

#### ●トラブゾンのエルドアン首相演説前に拘束者

24日、黒海沿岸のトラブゾンにおいて、エルドアン首相は党集會に参加する予定であったが、「泥棒、殺人者は帰れ」といった横断幕が掲げられたことから、治安部隊は同横断幕設置者等22名を一時的に拘束し、エルドアン首相がトラブゾンを去るまで拘束が継続された。(3月25日付C紙4面)

#### ●高校生団体が抗議デモ

24日、カドキョイ高校の高校生がカドキョイにおいて、「政権による殺人は許さない。」とベルキン・エルヴァン氏の死に関し政府に反対する抗議デモを行った。(3月25日付C紙4面)

#### ●ベルキン・エルヴァン氏葬儀後の殺人事件捜査

3月12日、ゲジ公園大規模抗議デモの際に警官隊が発射した催涙弾の頭部直撃により昏睡状態から死亡したベルキン・エルヴァン氏の葬儀後、ブラクジャン・カラマンオール氏(22歳男性)が、市民同士の抗争により銃撃され死亡した事件に関し、3月25日、イスタンブール県警は、シシリ、ベイオール、スルタンガーズィー等25カ所に対し強制捜査を行い8名を拘束、けん銃2丁、ショットガン2丁を押収した。(3月26日付C紙4面)

### 【一般】

#### ●ジャンダルマ検問所で発砲事件、ジャンダルマ兵士ら2名射殺

(1)20日、中部ニード県ウルクシュラ地区の村で、容疑者3名が1名を誘拐し、配送車で逃走したとの情報を受け、ジャンダルマ・警察がウルクシュラ地区で車両検問を実施。同検問所で停止を求められた該当車両に乗車した容疑者3名が車両検問所に向かってショットガンを発砲、ジャンダルマ兵士1名と警官1名が銃弾を受け死亡、ジャンダルマ兵士4名が負傷。容疑者らはアクサライ県方向へ逃走したが、その後の捜索により容疑者3名は拘束された。負傷したジャンダルマ兵士によれば、検問所で銃撃事件が発生した際に、容疑者らは手榴弾も投擲し、付近の車両、バスが銃撃戦に巻き込まれ、負傷者も出たとのこと。警察によれば、男らはトルコ語を喋ることができず、アラビア語を話しており、シリア人と思われるとのこと。(3月21日付HD紙1面等)

(2)イタリア、アルバニアン・デイリー・ニュース紙によると、上記事件容疑者3名中2名はアルバニア人、1名はコソボ人。今般逮捕された3名はISIL構成員と見られているが確証は得られていない。一方、アルバニア内務省は、

「今般逮捕された3名は、コソボ人2名、マケドニア人1名であり、アルバニア国籍保有者は存在していない。」と発表。(3月22日付アルバニアン・デイリー・ニュース紙)

#### ●メルシン県でシャトルバスと列車が衝突、10名死亡

20日、メルシン県トルコ国鉄タシュケント駅近くの踏切を工場へ向かう労働者を乗せたシャトルバスが通過しようとした際に列車と衝突し、バスの乗客10名が死亡、バス運転手を含む3名が重傷を負った。目撃者の証言によれば、バスが踏切を通過する際に、遮断機は上がっていたとのこと。(3月21日付HD紙1面)

#### ●イスタンブールアジア側において爆弾事件

イスタンブール大市スルタンベイリー市(アジア側)において、子供3名が路上の不審物で遊んだところ同不審物が爆発し、子供3名が負傷した。爆弾は小規模なものだが、クギ等が配置されており、殺傷能力が高められたものだった。(3月24日付C紙3面)

#### ●ボル県において、LPガススタンド爆発

24日午前6時50分頃ボル県(アンカラ北部)のLPガススタンドが爆発する事故発生。死者はない。(3月25日付C紙3面)

#### ●アンカラシンジャン地区において、ザブタがCHPの宣伝旗を撤去

アンカラ・シンジャン地区において、野党CHPの宣伝旗がザブタ(行政警察)に撤去されているとの連絡を受けたCHP関係者は、同撤去作業にあたるザブタ職員に確認したところ、同通りは、宣伝旗の掲示は違法であるが別地区は可能であるとの説明をうけ、指示のあった別地区においてCHP宣伝旗が撤去されないかどうか確認するために待機していたところに、突然ミニバスから降車した数名からナイフ等での攻撃を受け負傷者が発生。(3月26日付C紙5面)

#### ●ISIL構成員イスタンブールにおいて拘束

3月25日、イスタンブール大市ウムラニエ市(アジア側)複数箇所において、ISIL(イラク・レヴァント・イスラム国)構成員に対する強制捜査が行われ、銃撃となり、警察官3名負傷、構成員3名拘束内2名負傷。負傷した容疑者はハイダルパシャ所在の病院で治療を受けている。(3月26日付C紙8面)

## 社会

#### ●意識が正常、冷静な運転手と判決

検問で呼気から0.7mlのアルコールが検出された市民が地方裁判所(バルキシル)に起訴されたが、その市民は、医師の診断の結果、きわめて正常な状態であったし、事故も起こしていないので犯罪者ではない、とお墨付きをもらったことを受けて無罪判決が言い渡された。

トルコでは0.5ml検出されると飲酒運転とされている。(3月24日付HT紙4面)

#### ●TEMA: 3つの巨大プロジェクトはイスタンブールを死滅させる

TEMA(トルコ土地の浸食阻止・緑化・自然保護基金)は第3ボスフォラス大橋、人工海峡建設、第3空港建設の完成後に、これら3つの巨大プロジェクトが及ぼす影響について、専門家16人が7ヶ月に渡り調査した結果を「イスタンブールの未来に影響を与える3つのプロジェクト」と言うタイトルで1冊の本にまとめた。

#### 【一般的な影響】

- ①イスタンブールから消滅する森林の割合: 36%
- ②埋め立て作業に伴う灰燼量: 3.1トン
- ③1時間に発生する排気ガス量: 5.2トン

#### 【プロジェクト毎の影響】

人工海峡建設: ①黒海の地中海化

②海洋生物の環境激変

③湿原及び農作地の壊滅

第3大橋: ①2023年には第4大橋が必要となる

②大橋建設の近接道路は森林を壊滅させる

③交通渋滞緩和とともに車両数は増加

第3空港: ①70に上る池・湿原が消滅

②テルコス湖に繋がる川(排水溝)への悪影響

③温暖化の悪化

④渡り鳥への悪影響

#### ●イスタンブール: 通勤・通学(片道)に平均50分

バフチェシヘル大学が実施したアンケートによると、イスタンブールで通勤・通学にかかる時間は片道平均50分で、1日24時間のうち通勤に費やす時間は往復で1時間半だということが分った。主な結果は次のとおり。

なお、同大学が9342人を対象に実施したこのアンケートの結果、交通渋滞が特に激しいのは、クチュクチュクメジェ(ヨーロッパ側)、カドゥキョイ、ウスキュダル、ウムラニエ(アジア側)、バフチェリエヴレル(ヨーロッパ側)。  
・イスタンブール市民のうちフェリーを使っているのはわずか3%。

・使用度が高いのはバス(21%)、ミニバスとメトロバス(12%)。

・電車(地下鉄、トラムを含む)を使用しているのは9%。

・市民の38%については、通勤・通学に片道平均30~60分をかけている。

・通勤・通学にかかる時間は片道平均で50分。

(3月27日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Gihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

**在イスタンブール日本国総領事館**

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。